

コード	304010402
記入日:	H22.6.17

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木宣貴
担当者	尾上富幸

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域活動事業等補助金事業
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3		
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2		
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1		
事務事業コード	3040104	事務事業名称	次世代育成支援対策事業費	細目コード	256		
関連計画	次世代育成支援行動計画		法令・条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補助金交付要綱			

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	民間保育園	(対象指標1)	実施保育園数 6箇所				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	実施保育所:桐保育園、青葉保育園、白菊保育園、歓喜園、つぼみ幼児園、福見保育園 地域活動事業:9事業 1事業に対し補助額20万円を限度	*****	*****	*****	実施保育所数÷申請保育所数	*****	
		①	実施保育所数	6箇所	100%		平成21年度
		(達成率分析)	民間保育所全園で実施している				
		*****	*****	*****	*****	*****	
		②	(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
町内の全私立保育園で地域活動事業(世代間交流事業・育児講座等)9事業を実施し、入所児童及び保護者に対し子育て支援を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	参加児童数÷入所児童数	*****	
		①	参加児童数	307人	100%		平成21年度
		(達成率分析)	民間保育所入所児童全員に実施している				
		*****	*****	*****	*****	*****	
		②	(達成率分析)				

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	箇所	33	33	27	6	6				
	②										
成果指標	①	人	1,554	1,554	1,247	307	307				
	②										
総事業費C(A+B)	千円	10,350	10,350	8,550	1,800	1,800					
直接事業費A	千円	10,350	10,350	8,550	1,800	1,800					
人件費B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	2,860	2,860	2,660	200	200				
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	7,490	7,490	5,890	1,600	1,600					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	私立保育園を通して入所児童及び保護者に対し子育て支援事業として必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	核家族化の進行及び近隣関係の希薄化にある今だから必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	核家族化の進行、近隣関係の希薄化により、子育て環境・能力の低下に対しての子育て支援として適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	保育園を通して子育て支援の成果がある。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	事業数を増やすこと。(必要と考える事業がある場合、園と協議して事業を行ってもらう)
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	児童の心身の健やかな成長及び保護者の育児能力の低下に繋がる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	各保育園において積極的に取り組んでいる保育園に対し補助するこの方法が現状では最良と考える。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	平成18年度に補助単価の見直しを行った。 (1事業:250,000円→200,000円)
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	人件費は計上していない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	平成18年度に補助単価の見直しを行った。 (1事業:250,000円→200,000円)

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	核家族化の進行、近隣関係の希薄化により、子育て環境・能力の低下している家庭に対し必要である。
		有効性	事業内容を保育園と協議しながら現状に適した事業を行う。
		効率性	現制度の実施方法で良いと思う。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	児童の健全育成を図るため、実施保育園と協議しながら事業を進めること。
		効率性	補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。